

予 算 要 求 資 料

令和8年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：保健所費 目：保健所費

事業名 災害時健康危機管理支援チーム活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 健康福祉政策課 管理調整係 電話番号：058-272-1111(内3214)

E-mail：c11221@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 47 千円 (現計予算額： 25 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	25	12	0	0	0	0	0	0	13
補 正 要求額	47	24	0	0	0	0	0	0	23
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

災害時における保健医療福祉調整機能の強化を目的として、DHEATの体制整備が進められ、令和4年には都道府県全体の指揮調整を担う統括DHEATの配置とその人材育成の重要性が一層高まっている。

本県においても、災害対応の高度化・長期化を踏まえ、統括的役割を担う人材の確保と運用体制の強化が課題となっている。

しかし、当初予算では研修参加者を1名としており、不測の事態への対応や知見の組織内共有といった観点から、十分な体制とは言い難い状況にある。

このため、統括DHEAT人材の複数養成により体制の安定化を図る必要があることから、研修参加者を2名に拡充するための経費について、補正予算による増額を行うものである。

(2) 事業内容

- ・統括DHEAT研修への参加

開催場所：東京

- ・参加人数の拡充(1名→2名)による人材育成の強化
- ・研修成果の庁内共有等による運用体制の強化

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	47	研修参加旅費
合計	47	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害発生時において、本県が保健医療福祉調整本部の円滑な設置・運営及び機能強化を行うとともに、被災保健所との連携強化や受援調整を的確に実施できる体制を確立する。

また、平時から訓練や情報共有を通じて実効性のある運用体制を維持し、災害時に迅速かつ継続的な指揮調整が可能な状態を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

災害発生時の対応能力向上を目的とした研修参加に係るものであり、成果が災害時の実対応において発現する性質上、定量的な指標の設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	
令和6年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和7年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	災害発生時における保健医療福祉調整機能の確保に不可欠な人材育成であり、継続的な対応力向上の必要性は前年度と同様に高い状況にある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	予定していた統括DHEAT研修に着実に参加し、災害時の指揮調整機能の強化に資する知識・技能の習得が図られていることから、期待どおりの成果が得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	前年度と同様の手順により研修へ参加しており、事業の実施方法は効率性を維持している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 統括DHEAT人材の複数確保と育成の継続に加え、平時からの訓練や関係機関との連携強化を通じた実効性の高い運用体制の確立が課題である。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 災害時に求められる指揮調整機能の確保に向け、引き続き本事業を継続し、人材育成及び関係機関との連携強化を図りながら、実効性の高い運用体制の構築に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	